

大衆の弄舌と庶民の沈黙

藤井 聡

公共事業に対する国民不信

公共事業とは、それが社会資本の整備であろうと国防であろうと何であろうと、「公共の利益に資することを意図した事業」であることは間違いない。無論、この定義を的確に理解するためには、「公共利益」とは何かについての基本的な了解が必要である。公共利益を普遍的に定義することもまた容易ならざることではあるが、少なくとも、それが単純に計算できるような採算性や、短期的な効率性などで割り切れるものではないことは誰しも同意するところであろう。そして、道路一本の建設から、貿易問題や国防問題に至るまで、その影響が及ぶ土地に受け継がれた歴史と風土をふまえつつ、長期的、広域的な視野から論じなければならないこともまた、万人が同意するところであろう。だからこそ、いかなる公共事業を為すかの決断においては、公共利益とは何なのか、そして、公共利益の源たる守護すべき価値とは一体何なのかを問い続ける精神に裏打ちされたものでなければならないのである。

無論、将来が不確実であることは避けがたい事実である。それ故、結果的に失敗と言わざるを得ない公共事業があったとしても不思議ではない。しかしその場合においてすら、公共の利益に資するであろうとの見込みがあったが故に、その公共事業を行うべしと決定されたことは間違いない。なぜなら、少なくとも現行の法制度上、公共の利益を増進するであろうと微塵も見込めないような公共事業を実施することはおおよそ不可能だからである。

しかし、こうした自明の前提に「国民世論」は不信の目を投げかけているとの認識が、国民においても、そして、政府においても広まりつつある。そしてこの認識は、現実の行政のあり方に影響力を持ち始め、様々な行政改革が次々と実現化されつつある。例えば、公共事業を推進する際にはできるだけ早い段階に住民参加を進める一方で、公共事業の効果を定期的に評価し国民に公開しよう、そして場合によっては住民投票による拒否権をすら一定程度は認めようという機運が行政の中において高まっている。

なぜ、こうした事態がもたらされたのであろうか。

国益主義と世論

公共事業に対する国民の不信が生じた理由には、大きく分けて、政府の側に原因を求めるものと、国民の側に原因を求めるものとの 2 種類が考えられよう。しかし、こと現在においては、政府の側に原因を求める前者の理由の妥当性はさして高くないように思える。そのことは、この度の自衛隊のイラク派兵の問題を巡る世論の動きを鑑みれば、自ずと指し示されているように思える。

自衛隊のイラク派兵を支持する論者達はさかんに“国益主義”の重要性を叫んでいた。しかし、その国益主義の内実たるや、近隣の小国（北朝鮮）の核の脅しに怯え、その脅しから我が身を護ってもらうべく大国（米国）にすり寄る媚態にしか過ぎないとでも断じたくなるような代物であった。そしてその背後には、命さえ助かるのなら大義などいらぬという「生命至上主義」の構えが見え隠れしていたのだった。

ここで、そもそも生命至上主義が戦後のGHQ占領下において本格輸入されたという一点を鑑みるなら、それが我が国の伝統に胚胎する価値観とは言い難い代物であることは容易に察しが付くであろう。だからこそ、もしも国民が伝統に裏打ちされた良識で判断しているのなら、イラク派兵によって小泉政権の支持率は低下して然るべきであったのだ。しかし、イラク派兵によって小泉内閣の支持率が大きな打撃を受けることはなかった——。

この事態は、今や国民の側に、正統な伝統的価値に基づく判断を為す能力が著しく減退してしまったことを示している。そして、「公共事業に対する国民の不信の目」の原因を「政府の公共事業が、正統な国民的価値観から乖離していること」に求めることはできないことを象徴的に示している。かくして我々は、公共事業に対する国民不信の原因は、不信の目を投げかける国民の側に求めざるを得ないのである。

沈黙の螺旋

公共事業に対する国民不信の問題を考えるにあたり、鍵となる一つの言葉がある。

「このご時世だから」

という言葉である。この言葉は、公共事業を論ずる論客達から、しばしば耳にする言葉である。曰く、「このご時世だから、住民の声をきちんと取り入れなければならない」「このご時世だから、きちんと財務分析をしなければならない」云々。ここに言う「ご時世」という言葉は、多くの場合「国民世論が公共事業に不信感を抱いているご時世」という意味である。

ここで、この「ご時世だから」という言葉の意味を考えてみよう。繰り返すまでもなく、公共事業とは公共の利益に資するための事業である。それ故、その判断は公共の利益に資するか否かのみを基準にしなければならない。これを基本前提とした場合、「このご時世だから」という言葉は、この基本前提を冒涇する言葉と言わざるを得ない。なぜなら、この言葉は、「このご時世」という何か得体の知れぬ多数の集団の意見や風潮を論拠に、自説を正当化しようとする態度に他ならないからである。「このご時世だから」という言葉は、公共の利益の増進云々という正論をおざなりに、我が意見の裏には膨大な数の同調者が存在しているということを暗示しつつ同調を求める「脅し文句」に他ならない。

公共事業の有り様を論ずる者は、こうした脅し文句に屈してはならない。そして何より、こうした脅し文句を口にすることを恥と見なし、そうした発言を厳に慎まねばならない。

しかし残念ながら、誰しもが、こうした脅し文句、ならびに脅し文句を自ら口にする誘惑に屈しそうになる心的な傾向性を秘めていることもまた、認めざるを得ない事実のようである。

例えば政治心理学には、ノエル・ノイマンが提唱した「沈黙の螺旋理論」なる理論がある。この理論は、近代の世論研究の中でも最も大きな影響力を持つ理論の一つとして広く知られているものであるが、この理論の要は、人間を「理性的な判断を下す合理的な存在」というよりはむしろ「孤立をおそれるひ弱な存在」と見なす点にある。

人間は孤立をおそれるが故に、我は少数派なりと考えれば発言をためらう。しかし、我は多数派なりと考えれば自説を口にしやすくなる。そうすると、耳に聞こえてくるのは、我は多数派なりと考える人々の意見ばかりとなる。こうなるとますます少数派は自分の意見を言いづらくなる一方、多数派はより雄弁に自説を語りやすくなる。つまり、人々は孤立をおそれるあまり他人の顔色を伺いながら発言と沈黙を繰り返し、その結果として特定の意見しか言えない風潮が充満する。世論と呼ばれるものは、人々の冷静な意見の集積というよりはむしろ、こうした「こわばった風潮」にしかすぎない、と考えるのが沈黙の螺旋理論である。

この理論が意味するところを直感的に理解するには、「裸の王様」の寓話を思い起こすことが得策である。

裸の王様の寓話では、誰もが王様が裸であることを理解している。しかし他の人が黙っているから、というだけの理由で、人々は王様が裸とは言えず沈黙してしまう。そして沈黙はさらなる沈黙を呼び、拳げ句に万人が王様が裸であることを知りながらも、王様が裸であるとは言えない空気が蔓延する。そして、一旦こうした世論が形成されれば、一部の欺瞞に満ちたお調子者が「王様は素晴らしい衣装をまとっていらっしゃる！」と言い出す始末となる。先に、議論の途上でこの「ご時世だから」ということを論拠に、特定の意見を表明する人々が少なからずいることを指摘したが、その精神は王様に媚びを得るこのお調子者のそれと何ら変わりはない。

筆者は、こうした沈黙の螺旋が日本の公共事業を巡る世論においても生じているに違いないと考えた。それを確認するべく、公共事業の一例として土木事業を特に取りあげ、無作為抽出した 680 人の京都市居住者に土木事業に賛成か反対か、他の人は賛成か反対か、そして、土木事業についての意見を人前で話したことがあるか否かを尋ねた。その結果、「土木事業に反対の人ほど人前で土木事業の話をする傾向が強く、賛成の人ほど沈黙する傾向が強い」という傾向が示された。これはまさに沈黙の螺旋が土木事業を巡る世論において生じていることの証左に他ならない。さらに、「各人の賛否意識の平均よりも、他者の賛否意識の予想値の平均の方が否定的である」ということも明らかとなった。このこともまた、沈黙の螺旋の存在を示唆している。人々は、王様が裸であると考えながらも他の人々は王様の衣装が見えているのでは無いかと考える、かの寓話の人々の錯誤と同様の錯誤を犯しているのである。

沈黙する庶民

かくして我々は、世論とは人々の意見の分布を意味しているのではない、と結論づけなければならない。世論の正体とは「他の人は反対しているに違いない」という誤った認識

の集積に他ならないのである。事実、上記データでは、土木事業に対する賛否の程度が否定的なものである、という仮説は統計的には棄却されている。

様々な公共事業において、構造改革と軌を一にした改革を進めようとする機運が支配的であるとするなら、公共事業を為す者は今一度、冷静に世論とは何かについて思いを馳せねばならない。改革を支持するのは、我こそが多数派なりという幻想に基づいて声高に自説を語る大衆人だけなのである。「このご時世ですから」という脅し文句を吐きつつ改革に荷担する専門家や政治家は、そうした大衆人に踊らされているお調子者に過ぎないのである。こうした大衆人とお調子者が織りなす世論の螺旋運動は、マスコミ各社が行う世論調査の頻度が増えるに連れ、そして、インターネットでの書き込みページが普及するにつれ、ますます加速していることであろう。しかし、そこに“沈黙の螺旋”が存在する以上は、それがいかに加速化されようとも、沈黙を余儀なくされた一定数の庶民が未だに数多く潜んでいることも期待できるのではなかろうか。

無論、こうした見解は、楽観的に過ぎるものかも知れない。もう今の日本には、伝統的良識を携えた庶民など、跡形もなく消え去っているのかも知れない。しかし、上述のささやかなデータは、マスコミ上で伝えられる空気と国民の意見とは必ずしも一致していないことを示唆している。ここに、一縷の望みを託すことはできるのではないか。正統な論理に裏打ちされた言論が庶民の耳に届くことがあるのなら、今まで沈黙を保っていた人々が沈黙を破る可能性は、皆無とは言い難いのではないだろうか。

もしもこの見解に一定の妥当性があるとするのなら、今求められているのは、正統な論理に裏打ちされた発言以外の何ものでもないと断ずることができる。これは無知蒙昧な大衆を啓蒙せよと主張しているのではない。伝統に裏打ちされた良識を携えた庶民が残されていることを信じ、彼らに向かって正統な論理を発言し続けること以外に、沈黙の螺旋を逆に回す術は無いと主張しているのである。

政治家であれ知識人であれ一般の国民であれ、公共の利益とは何かを冷静に見つめずして、何人たりとも公共事業を語る資格など持ち合わせてはいない。為すべき公共事業が誤認の集積たる「ご時世」の中から自ずと沸き上がることなどあり得るはずもない。公共の利益とは何なのか、そして、公共の利益の源たる守護すべき価値とは一体何なのかを問い続ける精神——、その精神こそ、健全な世論が訪れる可能性を幾ばくかでも増進せしめる唯一の源泉なのである。